

4カ月ぶりに増加

国交省 8月の住宅着工

国土交通省がまとめた建築着工統計調査報告によると、8月の新設住宅着工数は前年同月比4.6%増の7万7121戸となり、4カ月ぶりに増加した。持ち家が減少したものの、貸家と分譲住宅が増え、全体増加につながった。

利用関係別の新設住宅1戸と16カ月連続の増加、マンションも2桁増となる34.6%増の1万0727戸と大きく増えた。地域別では、首都圏が5.9%増の2万6480戸、中部圏が0.2%増の9131戸、近畿圏が13.4%増の1万2691戸となり、三大都市圏では中部圏の減少が1.6%増の2万9410戸と増加した。非居住用も含めた全建物の着工床面積は9.7%増の1万2344億平方メートルとなった。

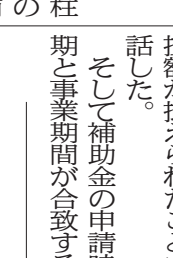
4カ所で準備段階調査へ

国土交通省は9月30日、スマートインターチェンジ4カ所の事業許可を高速道路会社に対して行った。別に新たなスマートインターチェンジ4カ所の準備段階調査に入ることも決めた。

国土交通省は9月30日、スマートインターチェンジ4カ所の事業許可を高速道路会社に対して行った。別に新たなスマートインターチェンジ4カ所の準備段階調査に入ることも決めた。

無電柱化住宅の見学会開く

電線のない街づくり支援NWが、無電柱化住宅の見学会を開いた。見学会は都内で開催し、都の補助制度(宅地開発無電柱化パイロット)の概要を説明した。



住宅の無電柱化事業の現場で無電柱化パイロットの解説を行った。

臨時国会に港湾法改正案

国土交通大臣の臨時国会に港湾法の一部を改正する法律案を提出する考えを示した。港湾法の改正案は、港湾の活性化の推進を目的として、港湾の整備や施設の更新などを促進する。港湾法の改正案は、港湾の活性化の推進を目的として、港湾の整備や施設の更新などを促進する。

販売パートナー契約を締結



日建リースとスカイマテイクスの代表者が販売パートナー契約を締結している様子。

日建リースとスカイマテイクスが、販売パートナー契約を締結した。この契約は、両社が共同で、建設現場での作業効率を向上させることを目的としている。

電子帳簿保存法

電子帳簿保存法(電帳法)は、帳簿や書類のデータ保存に関するルールを定めたものである。2021年度の改正で、データ保存に必要な要件が緩和された。この改正は、企業の負担を軽減し、業務効率を向上させることを目的としている。

電子帳簿保存法とは

電帳法の改正は22年1月に施行された。改正により、一定の要件を満たせば、紙の帳簿を電子データで保存することが可能となった。この改正は、企業の負担を軽減し、業務効率を向上させることを目的としている。

電子帳簿保存法と関係書類との区分

電子帳簿保存法と関係書類との区分は、以下の通りである。A. 国税関係書類、B. 決算関係書類、C. 取引関係書類、D. 電子取引書類。

ジャガーノートが開発

警備会社が開発した「ジャガーノート」アプリは、現場での作業効率を向上させることを目的としている。このアプリは、現場での作業状況をリアルタイムで把握でき、管理者との連携を容易にする。

8月は全体稼働率67.2%

軽便設り業協会の発表によると、8月の全体稼働率は67.2%となった。これは、前年同月と比較して、約1.5%の増加を示している。

西松建設 含水比を測定

西松建設は、近赤外線を用いた含水比測定装置を開発した。この装置は、土壌の含水比を迅速かつ高精度で測定できる。これは、建設現場での作業効率を向上させることに貢献する。

イベント情報

デジタルインテグレーションによる業務変革に関するイベントが、10月12日(木)に開催される。このイベントでは、最新のデジタル技術の活用事例や、業務変革の成功事例について詳しく説明する。

都関係

東京都が、都民の生活を支えるための施策を発表した。この施策は、子育て支援や高齢者の生活支援に重点を置き、都民の生活の質を向上させることを目的としている。

区関係

東京都内の各行政区が、地域活性化のための施策を発表した。この施策は、地域の魅力を高め、観光客の誘致を図ることを目的としている。

国その他

国土交通省が、国土強靱化のための施策を発表した。この施策は、災害に強い国土を構築し、国民の生命と財産を守ることを目的としている。

多摩地区の公示

東京都多摩地区の公示に関する情報が掲載されている。この公示は、地域の開発や土地利用に関する重要な事項を示している。

都関係

東京都が、都民の生活を支えるための施策を発表した。この施策は、子育て支援や高齢者の生活支援に重点を置き、都民の生活の質を向上させることを目的としている。

区関係

東京都内の各行政区が、地域活性化のための施策を発表した。この施策は、地域の魅力を高め、観光客の誘致を図ることを目的としている。

国その他

国土交通省が、国土強靱化のための施策を発表した。この施策は、災害に強い国土を構築し、国民の生命と財産を守ることを目的としている。

多摩地区の公示

東京都多摩地区の公示に関する情報が掲載されている。この公示は、地域の開発や土地利用に関する重要な事項を示している。

都関係

東京都が、都民の生活を支えるための施策を発表した。この施策は、子育て支援や高齢者の生活支援に重点を置き、都民の生活の質を向上させることを目的としている。

区関係

東京都内の各行政区が、地域活性化のための施策を発表した。この施策は、地域の魅力を高め、観光客の誘致を図ることを目的としている。

国その他

国土交通省が、国土強靱化のための施策を発表した。この施策は、災害に強い国土を構築し、国民の生命と財産を守ることを目的としている。

多摩地区の公示

東京都多摩地区の公示に関する情報が掲載されている。この公示は、地域の開発や土地利用に関する重要な事項を示している。